（用紙日本工業規格A4）

法人名		課税標準の分割に関する明細書(その2)	事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

事務所又は事業所	事業税								道府県民税	
		分割課税標準額								
名称及び所在地	分割基準（単位＝　）	年400万円以下の所得金額 ⑮	年400万円を超え年800万円以下の所得金額又は特別法人の年400万円を超える所得金額 ⑯	年800万円を超える所得金額又は軽減税率不適用法人の所得金額 ⑰	計 ⑮＋⑯＋⑰ ⑱	付加価値額 ⑲	資本金等の額 ⑳	収入金額 ㉑	分割基準（単位＝人）	分割課税標準額 ㉒
	（　）	円	円	円	円	円	円	円		円
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
合計										

第十号様式記載要領１中「、第７号様式」を「又は第７号様式」に改め、「、第８号様式又は第９号様式」を削り、同様式記載要領２中「、第７号様式、第８号様式又は第９号様式」を「又は第７号様式」に改め、同様式記載要領３中「当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額⑦」を「退職年金等積立金に係る法人税額⑤」に、「差引計⑧」を「差引計⑥」に改め、同様式記載要領８中「⑫の欄」を「⑩の欄」に、「分割課税標準額㉕」を「分割課税標準額㉒」に、「差引計⑧」を「差引計⑥」に改める。

第十号様式別表の表中「(第10号様式の⑰)」を「(第10号様式の⑭)」に改める。

第十号の三様式記載要領５及び第十号の四様式記載要領５中「第２条第12号の７の４」を「第２条第12号の７の３」に改める。

第十三号様式記載要領３中「承認」を「指定」に改める。

第十一号様式の表中「みなし配当の25%相当額の控除額」を「国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額」に、「①＋②－③－④＋⑤」を「①＋②＋③－④＋⑤」に改める。

第十一号様式別表１の表中「みなし配当の25%相当額の控除額」を「国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額」に、「(①＋②－③)」を「(①＋②＋③)」に、「完全子会社・非完全子会社」を「特定連結子法人・非特定連結子法人」に改め、同様式別表１記載要領４中「の規定により加算された金額（同条第６項又は第７項」を「及び第68条の15の規定により加算された金額（同法第68条の９第６項又は第７項」に、「部分を除く。)」を「部分を除く。)及び第42条の11第５項」に改める。

第十一号様式別表十一の三を次のように改める。